

協働人口と住民が共に創る地域

～住民が誇りを持てる地域にするために～

山形県小国町 齋藤 晃司



1. はじめに

私たちは、「人口減少」、「少子高齢化」、「担い手不足」、「東京一極集中」、「消滅可能性自治体」などのフレーズを、テレビや新聞などの媒体を通じて目にしている。一方で、その地を観光などで訪れる「交流人口」でも、居を構えて生活する「定住人口」でもない「関係人口」という言葉や「田園回帰」という、地方の人口減少・少子高齢化が深刻になる自治体にとって希望の光のようなフレーズも目にするようになった。昭和の町村合併以降、高度経済成長を迎え農山村の若者が都市へ流出し過疎化と呼ばれる現象が始まる中で、本町ではその時々抱える課題を的確に把握しながら、まちづくりを展開してきている。しかし人口は昭和30年をピークに減少の一途をたどっている。現在は、山村地域にありながら特に製造業で人手不足が発生し外国人技能実習生を受け入れているほか、周辺地域においては若い世代が少なくなり地域行事や共同作業などが成り立たない地域もあり、新たな課題に直面している。

ただ様々な場面で本町にも「関係人口」と呼べる人の存在があることを知り、これを拡大することで、定住人口の減少を補い、地域の活力を維持・強化することができるのではないかと考え、本町のこれまでのまちづくりをふり返りながら、今後も人口減少が続くと予測される中で、本町に関心を寄せる方々と住民が連携した地域活性化の可能性と持続可能なまちづくりの方策を考えてみたいと思い本テーマの設定に到った。

2. 小国町の概況

(1) 小国町の概要

本町は、山形県の西南端、新潟県との県境に位置し、山形市と新潟市までそれぞれ約80kmの中間点に位置している。面積は737.56km²で、山形県の総面積の7.9%を占め、県内で2番目の行政区域を有し、東京23区がすっぽり入っても余りあるほどである。平地はわずかに約4%で、町土の約96%は森林で覆われている。集落は、町内を流れる1級河川荒川とその支流にあたる玉川、横川などの河川沿いに点在している。

交通は、町の中心部を東西に横断する国道113号とJR米坂線が町外と結ぶ交通路となっている。域内交通は、町域のほぼ中央部に形成されている町中心部から主要な集落を県道が結び、それに接続する町道が全集落の交通を確保している。

地勢は越後山脈にできた断層盆地で、北の大朝日岳、南の飯豊山を主峰とする 1,000～2,000m級の連山に囲まれ、他地域と隔絶した文字どおり「小国」を形づくっている。気候は典型的な日本海側気候に属し、夏季は雨が多く、冬季は全国屈指の豪雪地帯となる。積雪は町中心部でも 2mは下らず、山間奥地の集落では 4～5mにも及ぶ。

昭和 12 年には、日本電興(株) (現クアーズテック(株)・日本重化学工業(株)) が、こうした豊富な水資源に着目し水力発電所を興し、昭和 13 年にその電力を用いた合金鉄の製造を開始して以降、本町は第二次産業を中心とする山村地域には珍しい産業構造を形成している (図表 1)。

(2) まちづくりの歩み

本町は、先史時代から拓けた小国本村を中心に、越後(新潟)と置賜(米沢)を結ぶ旧越後米沢街道沿いや荒川とその支流域に開けた町で、古くから小国郷と呼ばれてきた。

明治 4 年、廃藩置県により米沢県に属することとなった小国郷は、以後、置賜県を経て明治 9 年に山形県に合併された。

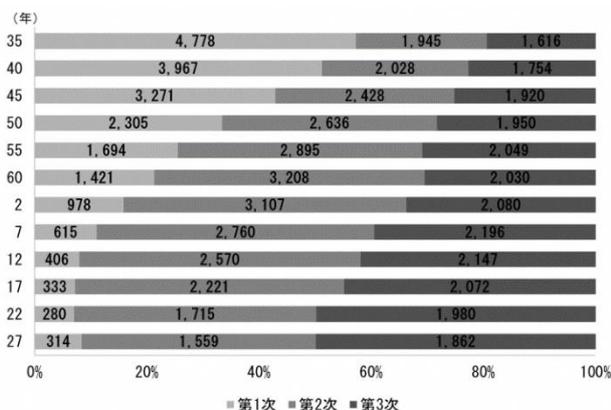
明治 22 年の市町村制施行により、小国郷を形成していた 59 の自然村が 4 つの行政村に再編され、小国本村、北小国村、南小国村、津川村となる。その後、昭和 17 年に小国本村が町制を施行し小国町となり、昭和 29 年に小国町と北小国村、南小国村が合併し、次いで昭和 35 年に津川村が小国町に編入合併したことで現在の町の姿となっている (図表 2)。

①新町建設計画と豪雪・豪雨災害の発生

昭和 35 年に新しい小国町のまちづくりの指針として「新町建設計画」が策定された。これは、合併により強化された経済力と行財政力で産業基盤の整備を進め、より豊かで明るい住民生活の実現を目指したもので、本町の基礎を固める最初の計画である。

しかし、この推進課程で予期せぬ事態が発生した。それは、過疎化と豪雪、集中豪雨である。昭和 30 年代初頭から日本経済の高度成長となり、それを支えるための労働力として、全国の農山村の若者が都市部に流出し、都市の「過密」を引き起こし、農山村では若い労働力を奪い取られるとともに離村を引き起こさせ「過疎」が進行したのである。

また、昭和 38 年 1 月に本町を襲った豪雪は、町唯一の交通機関であった国鉄米坂線を 10 日間にわたりストップさせた。さらに、昭和 42 年 8 月に襲った集中豪雨は、日雨量 532 ミリを記録した。この集中豪雨により、横川、玉川、荒川およびその支流一帯が氾濫し、各所で土砂崩れが発生し、家屋の流失・浸水、農地の流失・決壊など、被害総額は 76 億円に上り、当時の町予算 20 年分を流されてしまった。これらの災害で、新町建設計画に基づき



図表 1 産業別就業者数の推移 (国勢調査)



図表 2 旧町村界

築いてきた産業・生活基盤は壊滅され、住民は雪の中で暮らすことの恐ろしさ、不便さを思い知らせるとともに、失意のどん底にたたき落とされたのである。

②生活圏整備構想

この災害が本町の人口流出にさらに拍車をかけ、過疎化を進行させたひとつの要因である。相次ぐ災害の発生と急激な過疎化に危機感を抱いた本町では、新たなまちづくりに取り組み、まず、全世帯を対象にした住民意識調査（昭和40年）と全集落を対象にした集落構造実態調査（昭和43年）を実施した。この調査結果で明らかになった地域課題を解消するためのまちづくり戦略として、昭和41年に「生活圏整備構想」を樹立した。広大な町土に点在する集落に住む人々のシビルミニマムを確保するため、町中心部と周辺地域の拠点集落における生活諸環境の整備や克雪対策に総合的、計画的に取り組み、拠点開発とネットワーク化を目指し新しい社会生活圏の形成を図ったのである。母都市となる町中心部は高いレベルの都市的利便性を享受できる空間として位置付け、その拠点として「おぐに開発総合センター」（昭和43年経済企画庁単独モデル事業第1号）を建設した。また、旧村エリアに一次生活圏を形成し、その中心となる拠点集落に基幹集落センターをはじめ公共施設等の集積を図ったのである。そして、母都市と拠点集落との間を、冬季でも快適に往来できるよう道路整備を進めた。一方、将来にわたり生活の維持が困難と見込まれる集落については、一定の基準で診断を行った結果、昭和45年に地域住民の意志決定に基づいて夏山冬里方式の集落再編成を行い、町中心部の新興地におけるコミュニティの再生を試みたのである。



写真1 おぐに開発総合センター

③産業圏整備構想

生活圏整備構想を基に、生活関連道路の整備をはじめ、都市的な生活便益を享受できる生活環境が整い始めていたが、山村地域での定住を促進するためには、地域住民に働く場所の確保と所得向上を図るための経済環境の整備が必要であることから、昭和45年に「産業圏整備構想」を樹立した。この構想をまちづくりの中心に据え、生活圏整備構想の上部に位置付け、産業興しに努めたのである。町中心部に立地している既存企業の支援のほか、農業基盤整備を進めながら積極的に第一次産業基盤の構造改善を行い、これによって生じた余剰労働力を第二次産業、第三次産業に投入する施策を展開したのである。この頃から本町においては農家の兼業化が進行している。

④自然教育圏構想

さらに、産業圏整備構想の戦略的手法として、昭和48年に「自然教育圏構想」を取りまとめた。これは、山村に魅力がなければ、生活関連道路の整備に伴い山村から都市に人々の流れが生まれてしまうため、各拠点集落の背後にある山村空間を、生活の場、生産の場、学習・レクリエーションの場として見直し、町内に3つの重点整備地域を設定し、「ふるさと村」としてそれぞれが持つ特性を生かした産業を創出、緑地空間の整備と多面的な交流機能の充実を図ったのである。

⑤ぶな文化交流圏構想（白い森構想）

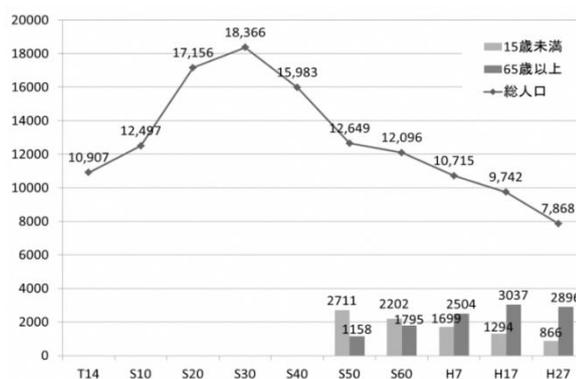
それまでの取り組みにより、まちづくりの歩みは確実に進展を遂げ、大きな成果をあげてきたが、過疎化や少子高齢化・人口減少など残された課題も多かった。そこで、平成2年に21世紀を展望する新たな戦略として「ぶな文化交流圏構想」を樹立した。これは、本町の優れた自然環境と地域資源を評価し、計画的に保全・培養して、町全体を自然と人間の共存の在り方を体験的、保養的に学習できる多彩な生活空間として形成していこうとするものである。このため、地域特性を生かしながら段階的に整備を進めてきた3つの交流基地（中央、飯豊山麓、朝日山麓）の機能をさらにレベルアップし、それらを有機的に結び付けながら、交流と定住を促進する環境づくりに努めたのである。

これは、別名「白い森構想」とも呼ばれており、現在のまちづくりにも受け継がれている考え方である。「白い森」とは、本町の森林が広葉樹のブナ林が支配的であることや、白銀に輝く雪は本町の特徴であり、白一色の無地に理想の将来像を描けることなどを念頭におき、本町のまちづくりを広くアピールすることを意図したネーミングである。

3. 小国町を取り巻く環境

（1）小国町の人口の推移

国勢調査が始まった大正9年に10,158人だった人口は、その後増加傾向をたどり、昭和30年には18,366人に達した。しかし、その後は減少に転じ、平成17年には大正9年を下回り、初めて10,000人を割った。それ以降も人口減少が加速的に進行し、直近の平成27年の国勢調査では7,868人となっている。



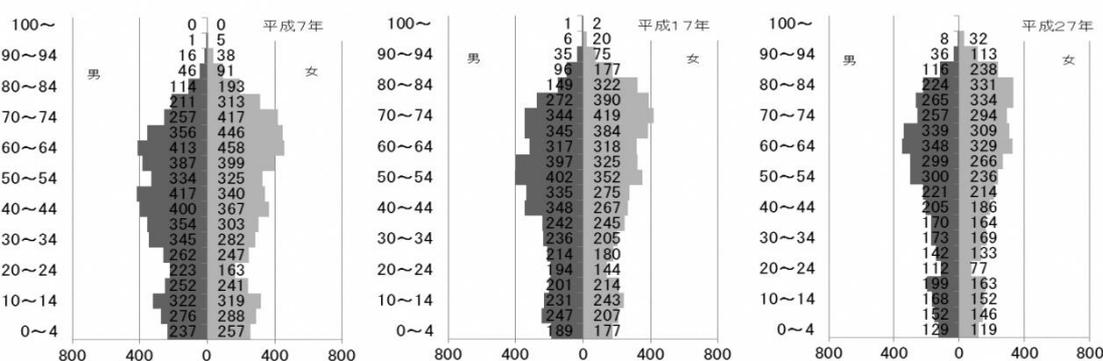
図表3 人口の推移（出典：国勢調査）

さらに、昭和50年に2,711人いた15歳未満の年少人口が平成27年にはその約3分の1となる866人に減少している。また、65歳以上の高齢者は昭和50年に1,158人だったが、平成27年には約3倍の2,896人になっている。しかし、高齢者の実数は平成17年をピークに減少傾向に転じている。このように急激に進む人口減少に歯止めをかけ、減少率を軽減していくための一刻も早い施策展開が求められている状況にある。

（2）小国町の人口ピラミッド

平成7年の国勢調査からの10年置きの人口ピラミッドを見ると、少子高齢化が進行していることは一目瞭然である。着目したいのは20～24歳の人口である。この年代の人口が他と比較して少ないことが分かる。また、平成7年に20～24歳に該当した人の10年後の人口を見ると、男性は13人、女性は42人増加している。しかし、平成17年と平成27年の調査を比較すると女性は増えているものの、男性は減少している。この年代は、本町産業の振興発展とともに各集落の次世代の担い手であり、それ以降子どもを産み育てる世代である。人口減少が続く本町ではこの年代の人口減少を食い止めることが喫緊の課題である。

と考えられる。この年代が少ない理由には、高校卒業後に進学・就職することで、町外に転出する人が多いと推測される。本町では町内立地企業における人手不足が発生しているが、第二次産業が中心であるため、高校・大学卒業後に希望する業種や職種がないこと、本町事業所等では大卒者を採用対象としておらず、本社での採用のみであることも考えられ、若い世代が町内に就職・就業したいと感じるような魅力づくりが必要である。

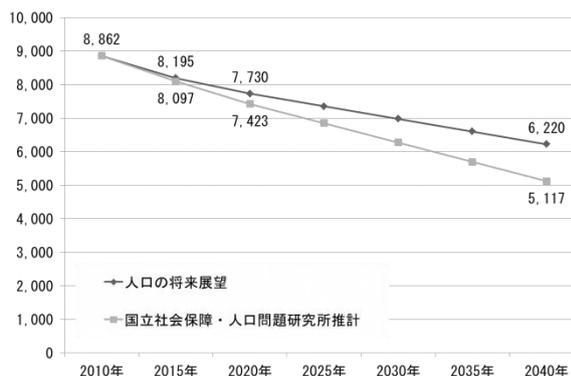


図表4 人口ピラミッド（出典：国勢調査）

(3) 社会環境の変化と町の将来人口

人口減少や少子高齢化が加速度的に進行している本町では、町中心部から離れた小さな集落ほどその影響は大きく、地域の水路や道路、神社などの共同管理、伝統行事の継承などが立ち行かない状況になっている。就業形態が変化し学校が統廃合したことも影響して、複数集落での連携や世代間の交流の機会も大幅に減少してきている。さらに町内に勤務する若い世代は、地域行事や維持管理作業のほか、広大な敷地の除雪作業などが生活の負担となり、利便性の高い町中心部に家を建て新しい場所での生活を始める例も数多くみられる。こうした動向が、周辺集落のさらなる縮小につながるものと考えられる。

こうした中、平成27年10月に取りまとめた小国町人口ビジョンでは、地域創生総合戦略に掲げた事業の実施による効果を考慮した2040年の定住人口を6,220人と推計している。一方で、当時の国立社会保障・人口問題研究所の推計では、5,117人と推計されており、平成30年3月に平成27年の国勢調査結果を基にしたものでは2040年に3,841人、2045年に3,220人と推計されている。



図表5 人口の将来展望（小国町人口ビジョン）

4. 町外からまちづくりに関わる人々『協働人口』

小国町人口ビジョンでは「人口の将来展望は『小国町に住所をおく人』（定住人口）を前提としたものです。（中略）実際には小国町に住所をおくばかりでなく、町外から本町の企業に通勤してくる人や町外から小国高校に通学する生徒、大学の研究やゼミで本町をフ

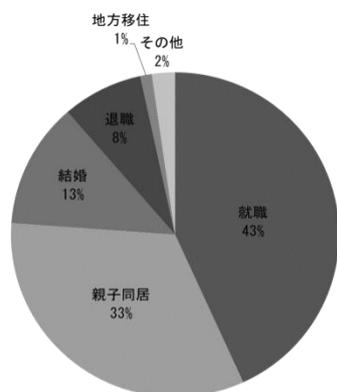
フィールドとして活動している学生など、外部人材を含め、多くの人々が本町で活動しています。(中略) 本町ではこうした人々を『協働人口』と捉え、小国町に住所をおく人との協働、交流、連携を図っていくことも、今後の『まち・ひと・しごと創生』に向けた重要な視点であると考えます。このため、このような方向に基づいたまちづくりの展開により、2040年には『協働人口』を2,000人程度まで増やし、定住人口の減少による影響を補い、活力と魅力があふれる持続可能なまちづくりを目指してまいります」としている。

人口減少が進む中で、本町が定義した「協働人口」と呼ぶ人々との連携したまちづくりは、本町ではこれまでも行われており、現在もその取り組みが継続している。その一例は後ほど紹介したい。

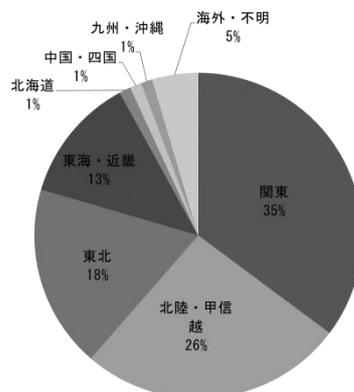
本町への関わり方については、特産品を購入する人、ふるさと納税をする人、頻繁に来訪する人、2地域居住をする人などがあるが、こうした人々を「関係人口」とし、一方で、地域や住民との繋がりを持ちながら本町の特産品を購入したり、地域への来訪などを通して様々な交流を行い、小国町のまちづくりに共鳴・共感してくれる人々を「協働人口」と位置付けている。いわゆる関係人口人よりも、より小国町に思い入れをもって、交流する人たちと考えている。

(1) 本町への移住者の状況

本町では転入届を出した人に対し、アンケートを実施している。平成28年4月から平成30年11月末までの転入世帯222世帯のうち企業等の転勤以外で転入してきたのは、75世帯88人である。その内訳は、多くは関東圏や北陸・甲信越地方からの移住者であり、目的別では就職が一番多くなっている。これは、本町には製造業の工場及び研究開発施設があるため、当該企業に入社した人が町外から本町に来ていることが推測される。その他、親子同居や結婚、退職によるものが多く、Uターン・Iターン別で見ただけではその数はほぼ同数であるため、勤務地が本町になった人や様々な家庭事情により親子同居をするために戻って来た人などが本町に移住する割合が多くなっている。



図表6 移住者の転入前居住地



図表7 移住者の転入理由

(2) 外部人材との地域づくり

本町では、人口減少等の進行により地域活動、集落行事等の取り組みが困難となる事例が発生する一方で、大学等の教育機関や町外の人が、本町を研究や活動のフィールドとし

て、地域住民との交流を深めながら、一緒になって活動し、地域に刺激を与え、さらなる活性化につなげようとする取り組みがこれまでも展開されてきた。

①緑のふるさと協力隊、地域おこし協力隊制度の活用

本町では、平成 22 年度から特定非営利活動法人地球緑化センターが展開している緑のふるさと協力隊や平成 21 年度に創設された総務省の地域おこし協力隊制度を活用しながら、新たな集落活性化の取り組みを進めてきた。これまで計 16 人の隊員が本町で活動を展開し、そのうち 3 人が定住し、地域の担い手として活躍している。

また、任期中には町内伝統芸能の「古田歌舞伎」にほぼ全隊員が参加するなど、都市部では経験することができないような機会も本町には多くあり、即戦力として起用されている。任期終了後、様々な事情で本町を去ることになった隊員の中には、毎週片道 3 時間掛けて歌舞伎の練習に通い、公演に出演している例もあるほか、公演当日に会場を訪れる元隊員などがおり、そうした人たちの協力や地域文化に対する視線や率直な思いが、地域住民にとってさらなる誇りの形成につながっている。

②大学のフィールドワークの場

本町には自然豊かな環境の中で生活を営んできた歴史がある。こうした中で秋田県阿仁地方を起源とする本町独自の「マタギ文化」も残っている。これを研究する東北芸術工科大学では、集落に住む人々が自然とどのような関わりを持って暮らしているのか、学生たちが観察と実体験を通して学ぶ「フィールドワーク演習」を展開している。学生たちは本町の小玉川や五味沢地区を対象にして、熊まつりの準備作業や、地元猟友会とともにウサギ狩りを体験するなど、本町独自のマタギ文化を研究素材として活用している。こうした活動を通し、本町のマタギ文化に興味、関心を持ち実際に移住し、マタギとして活躍している人もいる。

さらに、地域住民と一緒に様々な集落の地域活動に参加する例もある。例えば新潟大学では、ダブルホーム制に取り組んでいる。これは、学生が所属する学部・学科を「第 1 のホーム」とするのに対し、学部の枠を超えて集まる場を「第 2 のホーム」と呼び、これら 2 つのホームに学生が所属する仕組みで、地域との交流などを通して、学生の人間力を高めようとするものである。この「第 2 のホーム」として 16 のホームがあり、うち 2 つのホームが本町をフィールドとして活動している。平成 21 年度から樽口地区で、平成 22 年度から玉川地区で、それぞれ活動を展開しており、樽口地区では観光わらび園の管理作業への協力を中心に、町指定文化財にも指定されている樽口の穴堰の保全活動のほか、地域の年中行事にも参加しながら、地域と学生とが連携した活動を展開している。また、玉川地区では越後米沢街道十三峠のひとつ、萱野峠の敷石掘り起し事業への参加や地区内の神社の注連縄づくり、地域の共同作業など、様々な形で地域活動に参加している。これらの 2 つのホームは集落住民との交流や観光わらび園の活性化などそれぞれにテーマを持って年間 5 回程度地域に通い、学生たちができることを地域に提案しながら、地域住民とともに活動を行っている。

この他、町では地域づくりインターンの会への参加や平成 25 年度からの地域資源活用域学連携事業での早稲田大学を中心とする首都圏大学生と地域住民との交流、平成 28 年度か

ら行われている角川ドワンゴが運営するN高等学校の本町の狩猟文化を体験する職業体験など、若者と地域住民が交流、連携した多様な活動を展開している。これは、本町を訪れる若者にとっては、これまで出会うことのなかった田舎や山村地域に触れ、価値観やものの見方、考え方に変化を与え、様々な刺激を受ける機会であり、地域住民にとっては、それまでごく普通のこととして捉えていた行事や活動の意義を再確認する機会になるとともに、自らの地域への愛着や誇りの形成にもつながっている。

教育機関	活動内容	地元参加者	学生参加者	頻度
首都圏大学（早稲田大学等）	地域文化体験、地域課題解決等	10人程度	10～20人	年3～5回（3日間）
東北芸術工科大学	マタギ文化体験	10人程度	10人	年1回（2日程度）
新潟大学	樽口観光わらび園運営	20人程度	10～15人	年5回程度
	地域との交流	20人程度	10～15人	年5回程度
山形大学	昆虫研究（環境保全）			
N高等学校	地域文化体験（マタギ体験）	10人程度	10人	年1回（5日程度）

図表8 本町をフィールドにした活動概要

（3）協働人口と住民の共創による地域づくりを目指して

町内各集落は本町の広大な町土を保全するために欠かせない存在であり、これは日本の国土形成を図る上でも農山村地域の集落を守っていくことは大変重要なことである。各集落には長い時間をかけて培われてきたその土地独特の風土や文化が根付いている。集落がなくなればこれも同時に無くなってしまい、近年各地で多発している自然災害の脅威がさらに増すものと考えられる。

2008年以降、日本全体で人口減少社会に突入した。人口減少・少子高齢化が進行する農山村地域を維持していくためには、地域外からの協力者やサポーターの存在が必要不可欠である。近年、都市居住者や若者を中心に動きを見せ始めている「田園回帰」という追い風を、いかに農山村においてつかむかが大変重要になる。

本町では、生活環境、経済環境（仕事の創出）、交流環境の整備などを時代のニーズに応じて計画的に行ってきた。山村地域にありながら世界的な企業が立地し、最先端の技術を駆使した様々なものづくりが行われる第二次産業が地域経済の大きな支えとなっている特殊な地域である。また第一次産業に目を向けると、町内の耕作地は条件が良いとは言えず、収量も少ない。しかし各農家がこだわりを持って様々な農作物を生産しており、良質なものが多数ある。さらに、厳しい自然環境の中での生活を通して生まれた様々な知恵や技術、文化がある。これらを残していくためには、それを継承する作業も必要である。

本町では様々な施策展開をしてきたが、人口は一貫して減少しており、本町への移住者の多くは、町内企業等への就職を機に住み始めている。こうした中では、本町に関心を寄せる町外居住者を巻き込んだ取り組みが今後は重要になる。これは地域を維持していくこととともに、小国町に住む人々にとって、これまでの日常でしかなかった生活文化に対する誇りの創造につながるものである。誇り、自信が付くことで地域への愛着も高まり、この地域で生活する理由が見えてくる。さらには、町外の人と交流する姿を見た息子や孫など、小国町を担う次世代が集落の豊かさに気付くきっかけにもなる。物の豊かさではなく心の豊かさを求めて町外から本町に移り住む人が出てくることも今後は期待できる。

生活を一変させる移住を簡単に決断できる人はそう多くはない。本全国地域リーダー養成塾講義の中で、地域おこし協力隊員が「3年という期限があれば、ダメだと思ったら帰って来られるという思いが応募した時にはあった」（長岡市地域おこし協力隊小澤美紀氏、2018年11月）と話していたことを考えれば、3年間の下地作り期間として地域おこし協力隊になり、その後にその地に住み続けて自らのスキルを生かして起業する人もいれば、そうでない人もいる。だからこそ、移住者を勝ち取る方策よりも、本町に関心を持つ町外の人と住民が共に持続可能な地域を創っていく方策を考えるのが最善である。そのための方策を以下に述べる。

① バーチャル町民の制度化

株式会社 kedama が運営する「シェアビレッジ」では、「村があるから村民がいるのではなく、村民がいるから村ができる」という考えの基に、秋田県の古民家を村に見立て、年貢（年会費）を納めることで村民になることができ、都合のいい時に村に訪れ、村民相互の交流や田舎体験、寄合と呼ばれる都市部での村民同士の交流、来訪数に応じた村民証が発行されるなど、これまでにはない新しい形の地域づくりの仕組みが生まれてきている。

本町に関わりを持つ人は、ふるさと納税、観光で特産品を買う人、年複数回に及ぶ来訪をしながら地域との関わりを持つ人など様々な関わり方がある。こうした人の中でも本町に強く関心を持つ人がいる。こうした人々を「バーチャル町民」として、本町に訪れる回数や関わり方によって、本町情報が月1回受け取ることができたり、来訪時の費用等の助成が受けられたり、都内や主要都市でのイベントやワークショップへの参加ができるなど、さらなる交流・協働が生まれる制度を創出する。先進的な事例を参考に本町独自の制度設計を行いながら、本町に関心を持つ人言い換えれば「小国ファン」を「バーチャル町民」としてまちづくりに関われる仕組みづくりが必要なのである。

② 「協働人口」の拠点形成

今年度、町の事業として中心部の空き家をゲストハウスに改修している。この改修作業は、町内の若手大工の方を講師にして、住民や本町に関心を持つ方々との共同作業で進めている。専門業者に依頼すれば簡単にできるが、住民などを巻き込みながら徐々に作り上げていくことで、それに携わった人が愛着を持てるようになり、自分が手掛けた施設の利用にも関わってくると考えられる。これは、移住などの関心のある人にお試し滞在用に安価に泊まれる施設として、さらに町民が気軽に会議やワークショップ等で使えるように整備を進めている。現在想定されている利用方法のほかに、飲食店などを出店したいと考えている人が期間を定めて、試験的に運営するなどチャレンジの場として、ここを有効利用することが可能だと考えている。

周辺地域にも空き家は数多く存在する。また、公民館も多くの集落にあることから、それらをゲストハウスやカフェなどとして開放・利用することで、地域の人や地域外からの来訪者が交流できるスペースにできれば、移住はできないが週末や休日などに本町を訪れる「協働人口」の拠点となることが想定できる。また地域に貢献したいと考える首都圏の若者や学生たちが持つスキルで、農山村が抱える課題に対応する新しい形の地域づくりが生まれる可能性に繋がると考える。

本町中心部に位置するショッピングセンター内の旧本屋跡地に今年新たにブックカフェが整備された。ここには、町民などからの寄付で集まった本を設置し、小さい子供が遊べるようなスペース、高校生や大人が読書や勉強などができる自由なスペースを設置している。このスペースができたことで、これまで本町ではあまりなかった事例が生まれている。それは住民主導によるワークショップの開催である。今までこのような動きが生まれなかったのは、チャレンジできる環境がなかったのではないかと考えさせられる事例である。こうした事例からもチャレンジできる場所を、その目的のためだけに整備するのではなく、当時のおぐに開発総合センターがそうであったように、様々な使い方ができるゲストハウスを協働人口や住民の主体性が発揮できる拠点として多様な機能を付加し、活用していくことを提案する。

6. おわりに

以上のことは、人口減少・少子高齢化が今後も進行すると考えられている本町において、本町に関わりを持つ町外の人々との地域づくりに向けた入り口となるきっかけづくりに向けた私案である。

このレポートを作成するにあたり、本養成塾入塾前に提出したレポートを見返し、「わが地域の活性化を考える」というテーマに対し、「手法は問わないが、そこに住んでいて楽しい、生き生きとするという生活満足度につながるものが地域の活性化になるのではないか。」と結んでいる。町外の人による地域への評価は、地域に住む人々にとって地域の価値の再発見につながるものが数多くある。町外の人との交流が、その後の協働人口の拡大、Iタウンの移住を増やすだけでなく、一度この町を何らかの理由で離れてしまった方々のUタウンの移住が増えることを願いたい。

〈参考文献〉

- ・山形県小国町、平成 27 年 10 月『小国町人口ビジョン』
- ・山形県小国町、平成 27 年 10 月『小国町地域創生総合戦略』
- ・山形県小国町・財団法人地方自治研究機構、平成 19 年 3 月『農山村地域におけるムラ機能の維持・保全に関する研究』